



小特集①

教皇フランシスコの米大陸5ヶ国歴訪

2013年3月にローマ教皇の座に就いたフランシスコは、これまでに幾度も諸外国の訪問を行ってきた。同年7月にブラジルを訪問し、2014年5月にはヨルダンとイスラエル、8月に韓国、9月にアルバニア、11月にフランス、12月にトルコを、2015年1月にはスリランカとフィリピン、6月にはボスニア・ヘルツェゴビナを訪問している。そして今号の採録期間において教皇は、7月5～12日に南米エクアドル、ボリビア、パラグアイを、9月19～27日にキューバと米国を訪問し、それぞれ1週間以上滞在した。以下では、この中南米・北米訪問の様子を、教皇がどういった場所を訪れ、どのようなメッセージを発したのかということに注目しながら伝える。

1. エクアドル、ボリビア、パラグアイ訪問

教皇フランシスコは7月5日、エクアドルの首都キトに到着した。教皇はアルゼンチン出身で、以前ブラジルを訪れた際は前教皇の予定を引き継いだ形だったために、自らの意思による南米訪問は今回が初めてとなる。また、母国語であるスペイン語圏を訪れるのも初めて（朝日7/7）。現地では歓迎式典が開かれ、集まった政府関係者や司教団、来賓に向け、キリス

ト教信仰がラテンアメリカの文化を形成し、人々の生活を改善してきたと述べた。さらに「現在でも、私たちは福音のうちに、この時代の課題に立ち向かう鍵を見いだすことができます」と語り、そうした課題として国家や民族、宗教や文化の違いを尊重し、対話を促進することなどを挙げた(カトリック7/19)。翌6日には太平洋側の都市グアヤキルで家庭生活の支援のためのミサを行い、10月にバチカンで開かれる家庭についての通常シドス(世界代表司教会議)に対して備えるよう呼びかけた。7日には再びキトのビセンテナリオ公園で福音宣教のためのミサを行い、世界にあふれる問題について、「私たちは見て見ぬふりをしたり、私たちには解決に必要な手段がない、または、問題が大きすぎるなどと言い訳したりしてはいけません」と解決のための行動を促した。現地の教会関係者によると、このミサにはコロンビアやペルーなど隣国からも信者が詰めかけ、80万人以上が参加したという(カトリック7/19)。

教皇は8日にボリビア入りし、9日には東部のサンタクルスで演説を行った。その際にはスペインなどによる中南米征服の歴史に言及し、教会が布教活動を行う傍らで先住民の虐殺や奴隷労働があったことについて、「アメリカ大陸征服の際、先住民に行われた犯罪行為について謙虚に謝罪したい」と、先住民団体の代表らに語った(朝日7/11)。翌10日には同地のパルマソラ刑務所を訪れ、劣悪な環境の同刑務所の状況を目にし、改善を促した(産経7/12)。

同日パラグアイへと移動した教皇は、11日には小児科病院に立ち寄り、入院している子どもやその家族とあいさつを交わした後、南部カアクペで野外ミサを行い、夕方には市民との対話集会を開催した。同集会では参加した政府閣僚や教員、先住民の指導者、農民らに対し経済成長の問題について語り、共通善よりも利益や得票数を優先する姿勢を批判した(カトリック7/26)。この集会には性的少数者(LGBT)の人権保護を訴える団体「ソモス・ゲイ」の代表も招かれた。同性愛に反対の立場をとるカトリック教会としては、異例の出来事だという(朝日7/9)。12日には首都アスンシオンの貧しい人々が暮らす地域「パニャード・トルテ」を訪問し、「(貧しい人々との)連帯を伴わない信仰は欺瞞」と述べ、スラム街に注意を払わない人々を批判した。その後同地で行われたミサには周辺国からも含め約100万人が集まり、アルゼンチンのフェルナンデス大統領も参加した(毎日7/14)。ミサの場で教皇はパラグアイが1864～70年に隣国3ヶ国と衝突し、男性国民の半数以上を失った戦争に言及した上で、女性が戦後復興を支えたとし、「パラグアイの女性たちに神の恵みを」と語った(読売・夕7/13)。

教皇による南米訪問の日程は以上の通りだが、次に、この訪問で教皇が発したメッセージに対する反応を、英字新聞の論評を中心に見ていきたい。7月6日付の『インターナショナル・ニューヨークタイムズ』の記事では、南米訪問は教皇のカトリック信徒を引きとめる能力を試すものだと語っている。同記事によると、ラテンアメリカとカリブ地域には世界の39%のカトリック信徒がおり、1970年代は住民の90%がカトリックだったが、現在ではこれが69%にまで減少しているという状況がある(International New York Times7/6)。また、7月7日の『ザ・ジャパン・タイムズ』の記事では、教皇が南米3ヶ国に目を向けたのは、この地域が最も貧しく、周縁的な地域だからであり、ボリビアでの先住民団体との集会や刑務所訪問、パラグアイの社会活動家との会合という日程が、このことを示しているという(The Japan Times7/7)。さらに、同紙の8月11日付の記事では、教皇がボリビアでの集会で行った環境保護への訴えかけは、現地住民よりも米国やヨーロッパの人々に向けられたものだとしている。アマゾン地域の熱帯

雨林が開発により減少しており、現地の保護活動家が対抗勢力により殺害されている状況を指摘することによって、現地住民との連帯を示すとともに、先進国のグローバル経済を批判しているとの見方だ (The Japan Times8/11)。このように「貧者との連帯」「環境保護の訴え」「グローバル経済の批判」というメッセージを、南米訪問からは読み取ることができる。

2. キューバ訪問

9月、教皇フランシスコはキューバと米国を続けて訪問した。教皇のキューバへの訪問は2012年3月のベネディクト16世によるもの以来となる。19日に首都ハバナに到着すると、現地で歓迎式典が開かれ、ラウル・カストロ国家評議会議長らが出迎えた。カストロ議長は米国との国交回復を教皇が仲介したことについて感謝の意を表す一方で、米国による経済制裁によって受けた打撃を強調し、さらなる関係改善を求めた (日経9/21)。翌20日にはハバナの革命広場で30万人が参加するミサを行い、社会的弱者をいたわることの必要性を強調し、「奉仕はイデオロギーに対してではなく、人々に行うものである」と述べた。その後市内でフィデル・カストロ前議長と会談。世界情勢や環境問題について語り合ったほか、教皇は前議長が革命後に追放した神学校の恩師の説教集を贈り、過去の弾圧を暗に非難した (産経9/22)。さらに21日には東部オルギンで、22日には東部サンティアゴ・デ・クーバでミサを行った (産経9/20)。キューバの保護者である「エル・コブレの愛徳の聖母」の大聖堂で行われた22日のミサでは、革命は優しさを通して起こると述べ、キューバ国民とともに和解の種をまいていきたいと、国民に向け連帯を表明した (カトリック10/4)。

キューバ訪問に際しての教皇の姿勢は、上述のようにカストロ前議長の過去の弾圧を批判した場面もあるが、表立った政府批判は控えたという評価が主である。『インターナショナル・ニューヨークタイムズ』9月22日付の記事では、教皇は米国とキューバの国交回復の仲介を務めた立場を考慮して、過度な政治的批判は行わなかったとみている。このことは同国の社会活動家からは不満を呼んだようで、「失望したと言うつもりはありませんが、人権を守ろうとするキューバ人たちと会見するわずかな時間も教皇が設けなかったことが正しいとも、公正だとも思えません」という発言が伝えられている (International New York Times9/22)。

3. 米国訪問

22日、首都ワシントン郊外のアンドルーズ空軍基地に到着した教皇は、オバマ大統領とバイデン副大統領の出迎えを受けた。教皇の訪米は2008年4月以来7年ぶり (東京9/24)。23日には歓迎式典が開かれ、オバマ大統領との会談を行った後で、ワシントン市内を「ポップモービル」と呼ばれる専用車でパレード。歓迎式典での演説では気候変動対策や難民の保護を訴えかけ、オバマ大統領も教皇の姿勢を評価した。パレードの際には、メキシコ系不法移民の両親を持った少女が柵を乗り越え、移民制度改革に関する手紙を差し出したところ、教皇が快く受け取るという一幕も (毎日・夕9/24)。さらに同日市内の聖マタイ大聖堂で全米の司教らに対して演説し、移民受け入れの拡大や、聖職者による未成年者への性的虐待の再発防止を促した (産経9/25)。

明けて24日には、ローマ教皇としては初となる連邦議会上下院合同会議での演説を行った。議会では人類共通の責任について繰り返し言及し、武器取引の禁止や難民・移民の保

護、貧困者の支援や地球環境の保護などへの取り組みを訴えたほか、中絶の合法化や死刑に対しても反対の立場を表明した（カトリック10/4）。午後にはニューヨーク5番街をパレードし、聖パトリック大聖堂においてサウジアラビアの聖地メッカ近郊で起きた巡礼者圧死事件の犠牲者に弔意を示した（東京・夕9/25）。

さらに25日には、教皇は創設70年を迎える国連の総会でも演説を行った。そこで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」を「大きな希望だ」と歓迎、気候変動やテロリズム、紛争の問題解決のために各国の指導者に行動を呼びかけた（東京9/26）。演説後はマンハッタンの同時多発テロ跡地で開催された諸宗教者による平和の祈りの集会に参加し、テロ犠牲者の遺族らと面会した（日経・夕9/26）。続いて市内のヒスパニック系移住者が多い地域に位置するカトリック学校を訪問し、生徒や移住者に励ましの言葉をかけた後、夕方には同市内のマディソン・スクエア・ガーデンでミサを行った。ミサでの説教で教皇は、街へと出て貧しい人や苦しんでいる人を助けるよう参加者に促した（カトリック10/4）。

一連の訪問の最終日となる27日、教皇はペンシルベニア州フィラデルフィアに移動し、市内の神学院でカトリック聖職者や家族などから性的虐待を受けた被害者5人と面談、教会の監視体制を強化し、加害者に責任追及することを約束した。さらに市内の刑務所も訪問し、刑務所の社会復帰の役割を強調した。そして最後に、同地でバチカンが開催している「世界家庭大会」の閉式ミサを執り行った。ミサでは家庭が将来の教会を築いていく鍵を握ると述べ、参加者に家庭生活での信仰のあり方について考えるよう説いた（カトリック10/11）。

このような日程で行われた米国訪問に対しては、教皇の行動は米国の政治的議論に関与するものであったという理解がなされている。教皇が主張した環境保護や移民・難民受け入れは現在の民主党政権の方針と一致するものであり、今回の訪問について、オバマ大統領には教皇の影響力を借りて反対派を牽制する意図があるとみられている（日経9/24）。一方で共和党は気候変動対策や移民・難民受け入れに否定的であり、教皇の議会での演説の際には与野党で「反応が真っ二つに割れた」と述べられている（朝日9/26）。『ザ・ジャパン・タイムズ』では、教皇の「環境自体に権利があり、人類にはその権利を侵す権限はない」という見解は、カトリック教会の社会的教説の新たな展開を示していると評価されている（The Japan Times9/27）。とはいえ、教皇が米国で発したメッセージは、単に民主党のみを利するものであったとはいえない。妊娠中絶の合法化への非難や、同性婚の証明書の発行を拒否した書記官と面会し、信教の自由を尊重する姿勢を見せたことについては（朝日・夕10/1）、保守派も一定の評価をしている模様だ。

おわりに

今回の米大陸訪問は、教皇フランシスコの思想や方針を世界に示すのに十分なものであったといえる。補足として、教皇の政治的思想を分析した論評を取り上げよう。8月13日付の『インターナショナル・ニューヨークタイムズ』の記事によれば、彼はアルゼンチンの政治家ファン・ペロンの影響を受けた「ペロニスト」だという。この姿勢は、マルクス主義とも資本主義とも異なった立場から労働改革を進める人民主義であり、こうした思想と、1970年代の解放の神学が結びついて、現在の教皇の思想が形作られたとされている（International New York Times8/13）。

[文責：藤井修平]